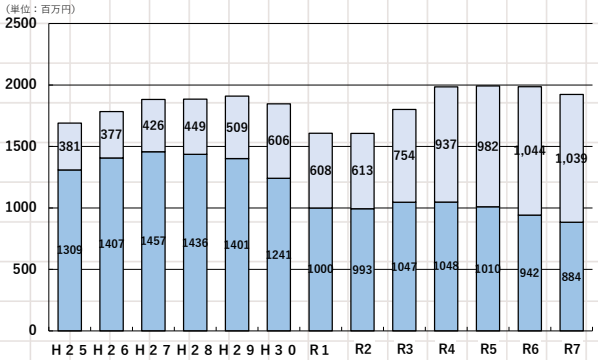
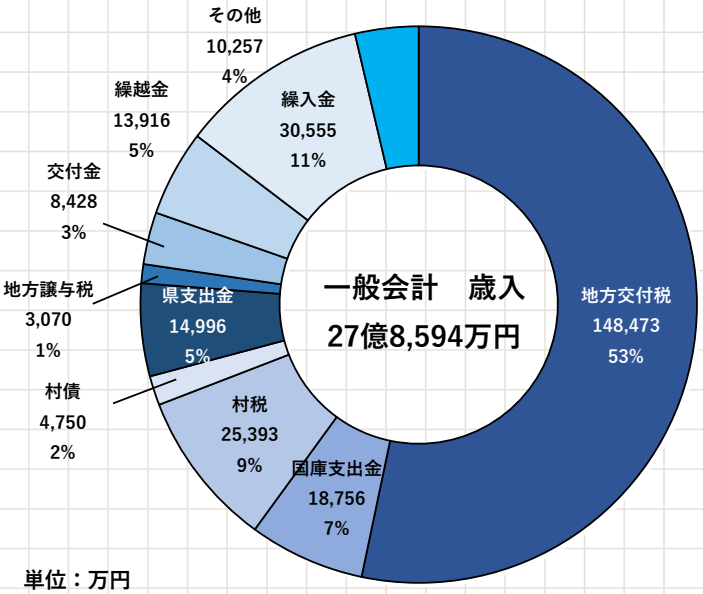
基金残高の状況



令和７年度は、作業員賃金の増加や原材料費の高騰などの影響を受け、工事費や委託料の金額が増加したことによる基金の取り崩し、新庁舎建設に伴う取り崩しを行ったことにより、基金現在高が約６，３００万円減少しました。



単位：万円

歳　入

◀令和７年度は、令和６年度と比較して、歳入が約２億５００万円の増額となり、厳しい財政状況のなか、行政運営が行われました。その結果、令和６年度と比較して、村債、繰越金等の費目において減額となり、地方交付税や国庫出金の費目で増額がみられました。主な費目の概要は次のとおりです。

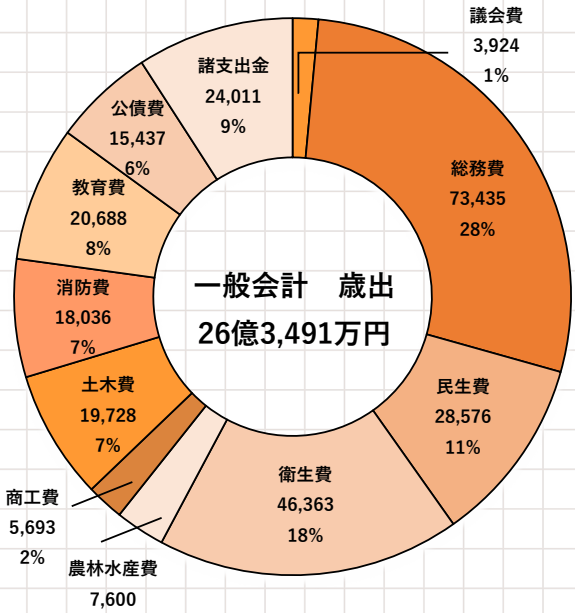
地方交付税は、財源不足を補うため国から交付され、村の歳入の骨格となっており、令和６年度に比べ約８，２１５万円の増額となりました。

村税は、村民の皆さんから納めていただいた住民税や固定資産税等で、村の自主財源のほとんどを占めているものです。令和６年度に比べ約１，４９５万円の増額となりました。

村債は、村が事業を行ううえで、財源不足を補うための借入金で、将来交付税措置される有利な特例地方債（過疎対策事業債など）を借入れています。こちらは令和６年度に比べ約４，１７０万円の減額となりました。

繰入金は、主に財源不足を補うために基金を取り崩して繰り入れたものです。こちらは令和６年度に比べ約６，８４９万円の増額となりました。

繰越金は、前年度から引き継がれる費目であり、令和６年度に比較して約７４５万円の減額となりました。



単位：万円

歳　出

◀歳出の中で最も多くの割合を占める**総務費**は村の全般的な事務や財産管理、税の課税や徴収に関する経費として支出され、令和６年度に比べ２億１，２１４万円の増額となりました。

民生費は、社会福祉や児童福祉に関する経費として支出され、令和６年度に比べ１５７６万円の減額となりました。

衛生費は、保健衛生、疾病予防、環境保全の経費として支出され、令和６年度に比べ６，５９８万円の増額となりました。

その他の経費としては、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金となり、総額で１１億１，１９３万円となりました。